

原発は、人の命と尊厳を脅かします 戦争になれば攻撃目標になります 原発のない明日を！

■福島原発事故は終わっていない

福島原発事故から 11 年になりますが、被害者の多くは今でも、避難先あるいは被害地・福島で、苦難の生活を続けておられます。事故を起こした原発の内部は、高放射線のため、ごく一部しか分からず、溶け落ちた核燃料の取り出しの目途も立っていません。汚染土壌の処理法はなく、ごく表層をはぎ取って保存する他はありません。東電と政府は、この汚染土壌の全国での「再利用」を画策しています。トリチウムだけでなく、除去されなかった放射性物質を含む大量の汚染水が溜り続け、太平洋に投棄されようとしています。

■戦争では、原発は攻撃目標に

去る 3 月 4 日、ウクライナ当局は、ウクライナの全電力の 5 分の 1 を供給し、欧州最大で、世界で 3 番目に大きい原発・ザポリージャ原発がロシア軍に制圧されたと発表しました。

一方、チェルノブイリ原発(2000 年に全 4 基が稼働停止しているが、使用済み燃料はプールで保管している)では、ロシア軍の軍事行動で停電し、ウクライナのクレバ外相によれば、燃料冷却ができなくなり、放射性物質が漏れだす可能性があります(IAEAは燃料冷却に問題ないとの認識)。

いずれにしても、戦争になれば、原発は格好の攻撃目標になることを実証しています。

これに関連して、杉本福井県知事は、3 月 8 日、「いかなる事態にも迅速に対応できるよう、自衛隊による迎撃態勢に万全を期すこと」を岸防衛相に求め、福井県への自衛隊配備も要請しています。火事場泥棒のような行動です。攻撃目標になりかねない原発の即時廃炉を求めるのが、住民の安心安全を預かる自治体の長の責務です。

■岸田政権は「原発推進」「核依存」政権

原発は、現在科学技術で制御できる装置ではありません。それでも、政府は、CO₂ 排出削減を口実にして、原発の 60 年運転の推進を掲げるだけでなく、80 年運転への道を開こうとしています。小型新型炉開発を画策し、60 年以上も前から膨大な予算を投下し続けてきたにもかかわらず、未だ実現の見通しがたたない、再処理工場、高速炉、高温ガス炉、核融合にさらに膨大な予算を投下しようとしています。それは、これらを進めてきた大企業や「原子力ムラ」を救済するためであり、税金の無駄遣いです。

■原発を運転すれば、大気中の炭酸ガス(二酸化炭素:CO₂)が増える

EU は、原子力を「温暖化ガスの排出をゼロにする目標に貢献する経済活動(グリーン電源)」と認める「EU タクソノミー(分類法)」に追加しようとし、岸田政権も同様な立場で原発を推進しようとしています。

しかし、原発では、核に閉じ込められたエネルギーを解放し、最終的には環境に放出するのですから、結局、海洋を含む地球表面の温度を上昇させます。また、水への CO₂ の溶解度は、水の温度が上昇すれば、減少しますから、海洋の温度が上昇すれば、海洋に溶解していた CO₂ が大気中に放出されます。具体的には、25℃ 付近で、海水温度が 1 度上がれば、溶解度は 1.6% 減少します。このことは、温度上昇によって、海洋に溶解した膨大な量(数兆トン)の CO₂ の一部が大気中に放出されることを意味します。結局、原発を運転すれば、大気中の CO₂ を増加させます。

一方、CO₂ 増加の大きな要因が、化石燃料(石炭、石油、天然ガスなど)の燃焼による CO₂ の発生である

ことは、言をまちません。しかし、それだけでなく、化石燃料は数億年前～数百万年前に数百万年～数千万年をかけて地中に蓄えられたエネルギーですから、近年の化石燃料の乱用は、そのエネルギーを近年の数 10 年の間に一挙に解放していることになり、地球表面の温度を上昇させます。

では、CO₂を増やさない、あるいは減少させるには、どうすればよいのでしょうか？ それは、太陽からのエネルギーのみを利用し、核や地中に閉じ込められたエネルギーを解放しないことです。また、樹木を育て、樹木に CO₂を蓄えてもらうことです。

【注:ここでは CO₂の増加について述べましたが、広瀬隆氏も指摘するように、CO₂が地球温暖化の原因か否かについては、もっと検証が必要です。】

■原発事故被害を抹消し、新たな安全神話で人々をだまして進められる原発

[1]政府は、原発事故ががんを多発させることを否認

福島原発事故当時、福島県内に在住し、その後、小児甲状腺がんを発症した 6 人の若者が、1 月 27 日、東京地裁で「子供甲状腺がん裁判」を起こしました。東京電力を被告とし、「自分たちが小児甲状腺がん罹患した原因は福島原発事故であることを認め、賠償せよ」と訴えたのです。

小児甲状腺がんは、1 年間で 100 万人に 1 人か 2 人しか発生しない稀ながんです。ところが、福島原発事故後、わかっているだけでも 293 人も発症しています。チェルノブイリ原発事故後、多くの子供たちが小児甲状腺がんを発症し、今も苦しんでいることに鑑みれば、放射線被ばくが原因ではないかと考えるのは当然です。

ところが、政府や御用学者は、調査の数や診断の機会が多くなったためだとして、原発事故による被ばくが原因であることを認めず、東電を守ろうとしています。

子供たちは原発を自ら選んだものではありません。原発を推進した愚かな大人の犠牲者ともいえます。小児甲状腺がんになったことを公表すれば、風評被害をまおり、福島の復興を邪魔すると言われ、声も上げられなかった若者が、苦しみを乗り越えて、裁判に踏み切った勇氣に、応えることは大人の責任です。

なお、首相経験者 5 人(小泉、細川、管、鳩山、村山の各氏)は、原発の「EU タクソノミー」への追加反対を訴えて EU に送った書簡の中で「福島原発事故で多くの子どもたちが甲状腺がん苦しんでいる」と述べています。これについて、岸田首相、山口環境相、堀内福島県知事、村井宮城県知事、高市自民党政調会長は「誤った情報」とし「差別や偏見につながる」として、批判しています。原発推進派の主張のみに依拠した批判です。

[2]大量被ばくも安全とする政府、御用学者、原子カムラ

一般の人々の被ばく許容線量は、年間 1 ミリシーベルトと定められていますが、政府は、福島県の被ばく地には、その 20 倍の被ばく線量を許し、20 ミリシーベルト以下の地域への帰還を促しています。

チェルノブイリ原発事故を経験したウクライナやベラルーシは、年間 5 ミリシーベルト以上の地域の住民を強制避難させ、年間 1 ミリシーベルト以上の地域の住民にも避難の権利を与え、希望する家族には、新しい家や、仕事を国の責任で与えました。20 ミリシーベルトを超えないと、避難の権利さえ与えない日本政府とは雲泥の差です。また、政府は、原発避難者への医療費支援の打ち切りに向けて、動き始めていると報道されています。

このように、国策で進められた原発で、多くの人が犠牲になり、困難な生活を強いられているにもかかわらず、政府は、救済するどころか、「復興」の名のもとに、切り捨てともいえる冷たい政策をとり続けています。

[3]破綻した「核燃料サイクル政策」の復活を画策

岸田政権は、核燃料再処理と高速炉運転を骨格とする「核燃料サイクル政策」を進めるとしています。しか

し、1997 年に完成を予定していた再処理工場は 25 回も延期を繰り返し、すでに 15 兆円近くを投じたにも拘らず、今でも本格稼働の見通しは立っていません。また、高速増殖炉「もんじゅ」はトラブル続きで、政府も技術的困難さを認めざるを得なくなり、廃炉に追い込まれています。フランスとの高速炉共同開発構想も破綻しています。

それでもあきらめきれない政府は、ビル・ゲイツ氏らが設立した米企業？テラパワーがワイオミング州に建設を予定し、米エネルギー省も資金支援しているナトリウム冷却高速炉(345,000kw)計画(2024 年着工、28 年完成を目指す)に、日本原子力研究開発機構、三菱重工を技術協力させようとし、1 月 26 日、覚書を取り交わしています。

なお、岸田首相は、「核燃料サイクル政策」を進めれば、使用済み核燃料の放射線レベルを 300 年程度で天然ウラン並みに低減できると主張しています。「原子カムラ」の主張を鵜呑みにし、彼らの展開するレトリック(欺瞞)のみを信用し、自らは何の検証もしない、科学・技術の現実に全く無理解な発言と言わざるを得ません。さらに、岸田政権は、60 年以上も前から膨大な予算を投下して開発を続けてきたにもかかわらず、未だ実現の見通しがたたない、核融合や高温ガス炉を、新しいテーマのごとく取上げて、さらに膨大な予算を投下しようとしています。それは、これらを進めてきた大企業や「原子カムラ」を救済するためであり、税金の無駄遣いです。(理論上可能なことがすべて実現できるとは限らないし、すべて実現してよいとも限りません。)

[4]原子力規制委員会(規制委)、「基準地震動および耐震設計方針に関わる審査ガイド(地震動審査ガイドと略)」からの「ばらつき条項」の削除を画策

2020 年 12 月 4 日、大阪地裁(森鍵一裁判長)は、大飯原発の設置許可取消の判決を出しました。この判決は、規制委審査のいい加減さを端的に指摘しています。

原発敷地で起こり得る地震規模の推定について、規制委が採用したのは平均値であり、「ばらつき」を考慮していないので過小評価であるとしたのです。この判決に基づけば、大飯原発のみならず、多くの原発が、過小評価された地震動を基に耐震設計されていることになります。

なお、規制委が自ら定めた「地震動審査ガイド」では、地震動の推定にあたって「経験式が有するばらつきを考慮する必要がある」とする「ばらつき条項」を定めています。したがって、規制委は、この条項および大阪地裁判決にしたがって、原発設置審査をやり直すのが当然です。しかし、規制委は本年 2 月 24 日、「地震動審査ガイド」から「ばらつき条項」を削除する改定案を了承しています。規則に従うのではなく、都合の悪いことがあれば、規則自体を変えるという暴挙です。

[5]原発過酷運転を強いる「第6次エネルギー基本計画」

岸田政権は、昨年 10 月 22 日に、第 6 次エネルギー基本計画を閣議決定しましたが、この計画では、2030 年に原子力を 20～22%とする他、炭酸ガス排出量の多い石炭火力を 19%も残そうとしています。

原発電力 20～22%を達成するためには、2030 年には 15 基となる老朽原発の再稼働と建設中の 3 原発の稼働が不可欠ですが、以下のような、原発利用率の引き上げのための原発過酷運転も必要となります。

- 定期検査間の運転期間の長期化 現在は 13 ヶ月ごとに定期検査していますが、18 ヶ月あるいは 24 ヶ月に変えようとしています。
- 検査内容の変更による定期検査の効率的実施 現在の定期検査では、原子炉を停止し、平均 90 日をかけて一斉分解点検していますが、これを、米国の 30 日に倣って短縮しようとしています。短縮のために、「状態監視保全」方式(すなわち、早めの部品交換をせず、機器ごとに劣化状況に合わせて保守する方式を導入し、機器を限界まで酷使しようとしています。
- 原子炉を止めずに行う検査「運転中保全」の導入 「安全上重要な機器」は予備系統で多重化されては

いますが、検査中は予備系統がなくなります。

(以上の検査内容の変更は 2009 年に行われましたが、変更申請は福島原発事故で中断されました)

なお、「第 6 次エネルギー基本計画」もとんでもない計画ですが、電気事業連合会(電力 10 社)の目標は、基本計画よりもっとスザマシイものです。2030 年の原発比率 29%を目標とし、そのために、原発 36 基全ての早期稼働と稼働率 90%を目指し、長期運転の推進、定期検査の効果的な実施、運転サイクルの長期化を行おうとしています。また、エネルギー基本計画の見直しを求めています。高市早苗氏らがこれを後押ししています。

■揺らぐ原発最安電源の主張

政府や電力会社が今まで「原子力の優位性」として、原発は「最安電源」であるとしていた主張は揺らいでいます。政府(資源エネルギー庁)は、電源別の発電コストを試算し、昨年 7 月 12 日に公表していますが、その中で、原子力発電は、安全対策費などの膨張により、2030 年には「最安電源」の座を太陽光発電に奪われることを認めざるを得なくなっています。

なお、原発コストの試算値には上限が示されていません。それは、福島原発事故の処理費が今後膨らむ可能性があるからです。使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理・保管費、重大事故時の対策費などを考えると原発電力のコストは膨大になります。

■進む原発電気離れ

今、原発を進める電力会社からの顧客離れが進んでいます。原発延命に奔走し、電気料金の高い関電には、小口顧客(約 1100 万件)の 30%近くが見切りをつけ、離脱しています。老朽原発運転は顧客の減少をさらに加速するでしょう。

■原発重大事故で避難は不可能

政府や自治体は、原発重大事故を想定した避難訓練を行っています。それは、原発は重大事故を起こしかねないことを、政府や自治体が認めているからです。ただし、政府や自治体で考えている「原発災害時の避難計画」では、わずかの期間だけ避難することになっていて、避難に要するバスの台数も、避難する場所も足りません。政府や自治体は、原発事故では住民全員が、何年も、何十年も、あるいは永遠に故郷を奪われることをあえて無視して、「避難訓練を行った」とするアリバイ作りをしているのです。

■脱原発に向かう世界

今、圧倒的な民意と大衆運動のために、安全対策費がとくに膨大な老朽原発は廃炉に追いこまれ、福島原発事故当時、国内に 54 基あった稼働可能な商用原発は 33 基にまで減少しています。

安全対策費は世界的にも高騰し、自民党政権が推進してきた海外での原発建設は、ほとんど全てが頓挫しています。安全対策費は、ますます高騰します。火山灰の降下量の見積り、基準地震動の評価、津波の高さの評価、警報のない津波に対する対策など、何れをとっても、より厳しい方向に見直さなければならなくなっているからです。

世界も脱原発に向かっています。昨年末 12 月 18 日、台湾で、貢寮(ゴンリャオ)に建設中の第四原発に関わる国民投票が行われ、稼働反対が多数を占めました。日立・東芝・三菱が輸出した原発は稼働せず、台湾は、2025 年に原発ゼロ、アジア初の脱原発に向かいます。一方、12 月 31 日にはドイツが最後に残った 6 カ所の原発のうち 3 カ所を停止しました。残る 3 カ所が停止する本年末には、ドイツから稼働する原発が無くなります。半世紀近くにわたった粘り強い脱原発運動の成果です。

■世界が注目する「老朽原発うごかすな！」の闘い

「老朽原発うごかすな！」の闘いは、国内だけでなく、韓国をはじめ世界の脱原発運動から注目されています。現在、川内原発 1、2 号機、高浜原発 3、4 号機が運転開始後それぞれ 37、36、37、36 年超えです。韓国の原発 5 基も 35 年を超え、2 基は来年 40 年を迎えます。もし、高浜 1、2 号機、美浜 3 号機の再稼働を許せば、国内だけでなく、世界の原発の 40 年超え運転の前例にされてしまいます。

一方、老朽原発の運転と原発新設を阻止すれば、最悪でも、2033 年に若狭から、2049 年に全国から稼働する原発が無くなり、世界の脱原発を先導できます。

■2022 年を「老朽原発完全廃炉の年」に

昨年 6 月 23 日に当初の目論見より約半年遅れて再稼働した老朽原発・美浜 3 号機は、特重施設の設置が期限・10 月 25 日に間に合わず、10 月 23 日に、わずか 4 ヶ月間の運転で停止を余儀なくされました。一方、老朽原発・高浜 1、2 号機は停止したままです。

老朽原発停止の表向きの理由は特重施設が未完成のためですが、1 昨年の 9.6、昨年の 6.6、12.5 大阪大集会をはじめ全国で展開されたたび重なる「老朽原発うごかすな！」の行動が、政府と電力会社の原発推進に向かった暴走に歯止めをかけ、「老朽原発廃炉！」の民意の形成を後押し、「原発停止」を勝ち取らせたと言っても過言ではありません。

現在停止している美浜 3 号機、高浜 1、2 号機の特重施設の完成は早くても本年 10 月頃、来年 5 月、6 月頃といわれていますが、これらの老朽原発は、特重施設の完成後に再稼働されたとしても、来年末には停止に追い込まれる可能性が大です。それは、関電が「使用済み核燃料の県外中間貯蔵地を来年末までに探さなければ、老朽原発を停止する」と明言していますが、中間貯蔵候補地探しは至難であるからです。老朽原発停止を突破口に原発全廃に向かって大きく前進する好機です。

2022 年 1 月 22 日に 53 人の参加を得て開催された「老朽原発うごかすな！実行委員会」では、昨秋の衆院選で「脱原発を重要争点にできなかったこと」を反省し、10 月とされる美浜 3 号機の再稼働、大阪地裁での仮処分裁判等の裁判の行方、各地での 3.11 メモリアル集会などを念頭において、7 月参院選挙前の 5 月 29 日（日）に大阪で、福島原発事故直後の集会を上回る「原発のない明日を一老朽原発このまま廃炉！大集会 in おおさかー」を開催し、また、この大集会を頂点として、リレーデモ、リレー集会、ひとりデモ、原発電気不買運動など、創意工夫を凝らした行動を実行することを決定しました。

皆様のご支援、ご参加をお願いします。

2022 年 3 月 11 日 老朽原発うごかすな！実行委員会

木原